

令和 8 年度

安房郡市広域市町村圏事務組合
水道事業会計予算書

議案第22号

令和8年度 安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|------------------|----------------|
| (1) 給水戸数 | 65,180 | 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 15,004,741 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 41,109 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 連絡管布設事業及び老朽管更新事業 | ほか |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	5,384,720	千円
第1項 営業収益	4,119,188	千円
第2項 営業外収益	1,265,529	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	5,553,572	千円
第1項 営業費用	5,439,411	千円
第2項 営業外費用	100,859	千円
第3項 特別損失	202	千円
第4項 予備費	13,100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額842,451千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額530,355千円及び過年度分損益勘定留保資金312,096千円で補填するものとする。)

収入

第1款	資本的収入	5,745,393	千円
第1項	企業債	3,541,149	千円
第2項	負担金	83,275	千円
第3項	補助金	2,120,969	千円

支出

第1款	資本的支出	6,587,844	千円
第1項	建設改良費	5,915,914	千円
第2項	企業債償還金	658,930	千円
第3項	予備費	13,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	資本的支出	1 建設改良費	白浜浄水場ろ過機更新工事	638,616千円	令和8年度	191,585千円
					令和9年度	287,377千円
					令和10年度	159,654千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	3,541,149千円	証書借入又は証券発行。 なお、起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 企業債償還金に不足が生じた場合における建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 734,002千円
- (2) 交際費 95千円

(関係市町からの補助金)

第10条 関係市町からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

関係市町名	金額	
	収益的収支	資本的収支
館山市	213,000千円	0円
鴨川市	54,000千円	0円
南房総市	355,000千円	0円
鋸南町	96,000千円	0円
計	718,000千円	0円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、56,540千円と定める。

令和8年3月18日提出

安房郡市広域市町村圏事務組合
理事長 森 正 一

令和8年度

予算に関する説明書

令和8年度安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			5,384,720	
	1 営業収益		4,119,188	
		1 給水収益	4,081,030	
		2 受託工事収益	958	
	2 営業外収益	3 その他の営業収益	37,200	
			1,265,529	
		1 給水申込納付金	76,301	
		2 受取利息及び配当金	6	
		3 関係市町補助金	718,000	
		4 その他補助金	1,798	県補助金
		5 長期前受金戻入	357,658	
		6 消費税及び地方消費税還付金	110,947	
	7 雑収益	819		
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	2	
2 その他特別利益		1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
1 水道事業費用			5,553,572		
	1 営業費用			5,439,411	
		1 原水及び浄水費		2,584,558	
		2 配水及び給水費		639,288	
		3 受託工事費		201	
		4 総係費		583,434	
		5 減価償却費		1,573,793	
		6 資産減耗費		58,084	
		7 その他営業費用		52	
		8 貸倒損失		1	
	2 営業外費用			100,859	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費		100,557	
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		301	
	3 特別損失			202	
		1 過年度損益修正損		202	
	4 予備費			13,100	
1 予備費			13,100		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			5,745,393	
	1 企業債		3,541,149	
		1 企業債	3,541,149	
	2 負担金		83,275	
		1 負担金	83,275	
	3 補助金		2,120,969	
1 補助金		2,120,969	国庫補助金、県補助金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			6,587,844	
	1 建設改良費		5,915,914	
		1 改良事業費	5,915,914	
	2 企業債償還金		658,930	
		1 企業債償還金	658,930	
	3 予備費		13,000	
1 予備費		13,000		

令和8年度安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業予定キャッシュフロー計算書(間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△209,817
減価償却費	1,573,793
長期前受金戻入額	△357,658
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	100,557
未収金の増減額 (△は増加)	△272,218
未払金の増減額 (△は減少)	252,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,622
過年度損益修正損 (△は修正益)	1
固定資産除却費	55,077
退職給付引当金	993
賞与引当金	△3,945
貸倒引当金	100
引当金の増減額	1,020
資産の増減	△54,349
負債の増減	△2,522
小計	1,081,460
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	△100,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,393,430
国庫補助金等による収入	2,120,969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,275
補助金等の消費税等精算	<u>△88,488</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,277,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,541,149
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△658,930</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882,219
資金増加額 又は減少額	585,454
資金期首残高	3,905,192
資金期末残高	4,490,646

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0 16)	(53 61)	100,624	249,389	189,924	539,937	117,957	657,894
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0 0)	(0 9)	0	36,805	23,949	60,754	15,354	76,108
	合 計	(0 16)	(53 70)	100,624	286,194	213,873	600,691	133,311	734,002
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(— —)	(— —)	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(— —)	(— —)	—	—	—	—	—	—
	合 計	(— —)	(— —)	—	—	—	—	—	—
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0 16)	(53 61)	100,624	249,389	189,924	539,937	117,957	657,894
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0 0)	(0 9)	0	36,805	23,949	60,754	15,354	76,108
	合 計	(0 16)	(53 70)	100,624	286,194	213,873	600,691	133,311	734,002

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用職員の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	合計
	本 年 度		2,870	8,819	7,023	3,131	4,726	100	62,485	1,412	252	62,254	51,006	5,321
前 年 度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		2,870	8,819	7,023	3,131	4,726	100	62,485	1,412	252	62,254	51,006	5,321	209,399

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 16	(0) 61	465	249,389	166,900	416,754	104,027	520,781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 9	0	36,805	23,949	60,754	15,354	76,108
	合 計	(0) 16	(0) 70	465	286,194	190,849	477,508	119,381	596,889
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 16	(0) 61	465	249,389	166,900	416,754	104,027	520,781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 9	0	36,805	23,949	60,754	15,354	76,108
	合 計	(0) 16	(0) 70	465	286,194	190,849	477,508	119,381	596,889

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	合計
	本 年 度	2,870	8,819	7,023	3,131	4,726	100	62,485	1,412	252	52,173	42,537	5,321	190,849
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	2,870	8,819	7,023	3,131	4,726	100	62,485	1,412	252	52,173	42,537	5,321	190,849

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(53) 0	100,159	0	18,550	118,709	13,930	132,639
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(53) 0	100,159	0	18,550	118,709	13,930	132,639
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(53) 0	100,159	0	18,550	118,709	13,930	132,639
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(53) 0	100,159	0	18,550	118,709	13,930	132,639

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計
	本 年 度	10,081	8,469	18,550
	前 年 度	-	-	-
	比 較	10,081	8,469	18,550

2 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員は除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,707	令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	455,158		平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	44.0		平均年齢 (歳)	—

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	206,700 円	206,700 円	
大 学 卒	232,000 円	232,000 円	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職		区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	1.4	令和7年4月1日現在	1 級	—	—
	2 級	18	25.7		2 級	—	—
	3 級	13	18.6		3 級	—	—
	4 級	20	28.6		4 級	—	—
	5 級	12	17.1		5 級	—	—
	6 級	1	1.4		6 級	—	—
	7 級	4	5.7		7 級	—	—
	8 級	1	1.4		8 級	—	—
	計	70	100.0		計	—	—

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事 技師 技能員	主事 技師 技能員	副主査 主任主事 主任技師 主任技能員	係長 主査	室長 副主幹 係長	技師長 課長 室長 副参事 副技監 主幹	部長 技師長 課長 参事 技監	部長 参与

(4) 昇給

本年度			前年度		
区 分	企業職		区分	企業職	
職 員 数 (A) (人)	70		職 員 数 (A) (人)	—	
昇給に係る職員数 (B) (人)	60		昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
号給数別内訳	1号給 (人)	1	号給数別内訳	1号給 (人)	—
	2号給 (人)	0		2号給 (人)	—
	3号給 (人)	0		3号給 (人)	—
	4号給 (人)	59		4号給 (人)	—
比率 (B) / (A) (%)	85.7		比率 (B) / (A) (%)	—	

(5) 特殊勤務手当

本 年 度	区 分	全職種
	給料総額に対する比率	0.03%
	支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在)	44.29%
	支給対象職員1人当たりの平均支給月額	213円
	代表的な特殊勤務手当の名称	災害現場作業手当、危険現場作業手当、毒物劇物取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	市町からの派遣職員は、手当の額が派遣元と比べて不利益が生じる場合、派遣元の給与規程を適用する。
前 年 度	—	—	—	—	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
前 年 度	—	—	—	—	—	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	
		一般会計	水道事業会計
扶 養 手 当	同じ		
地 域 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		
管 理 職 手 当	異なる	○行政職給料表 7 級の職のうち部長の職 規定なし ○行政職給料表 6 級の職のうち技師長、課長、 副参事、副技監の職 規定なし	○行政職給料表 7 級の職のうち部長の職 49,900円 ○行政職給料表 6 級の職のうち技師長、課長、 副参事、副技監の職 24,500円

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額 (千円)	前年度末までの支払義務発生(見込)額 (千円)	当該年度支払義務発生予定額 (千円)	当該年度末までの支払義務発生予定額 (千円)	翌年度以降の支払義務発生予定額 (千円)	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳								
					企業債 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)							
1 資本的支出	1 建設改良費	白浜浄水場ろ過機更新工事	8	191,585	191,500	85	—	—	191,585	191,585	—	30.0	
			9	287,377	287,300	77	—	—	—	—	287,377	0.0	
			10	159,654	159,600	54	—	—	—	—	159,654	0.0	
			計	638,616	638,400	216	—	—	191,585	191,585	447,031	30.0	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済みに係る分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						企 業 債	補 助 金	出 資 金	負 担 金	
水道料金徴収等手数料	基本料金275,000円 従量料金 85円/件	令和7年度	—	令和8年度	基本料金275,000円 従量料金 85円/件					基本料金275,000円 従量料金 85円/件
水道事業検針料金収納業務委託料	1,650,000	令和7年度	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,650,000					1,650,000
水道料金システム導入業務委託料	214,000	令和7年度	—	令和8年度から 令和13年度まで	214,000		27,624			186,376
公営企業会計システム使用料	23,550	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	23,550					23,550
公営企業会計システム保守委託料	19,485	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	19,485					19,485
水道事業システム使用料	7,502	—	—	令和8年度	7,502					7,502
水道事業システム保守委託料	6,622	—	—	令和8年度	6,622					6,622
水道管路管理システム維持管理業務委託料	17,897	—	—	令和8年度	17,897					17,897
水質検査業務委託料	60,883	—	—	令和8年度	60,883					60,883
管末残留塩素測定業務委託料	3,673	—	—	令和8年度	3,673					3,673
自家用電気工作物保安全管理業務委託料	5,914	—	—	令和8年度	5,914					5,914
浄水場発生汚泥運搬処理業務委託料	160,192	—	—	令和8年度	160,192					160,192
小向浄水場発生汚泥等溶出検査業務委託料	4,416	—	—	令和8年度	4,416					4,416
薬品購入費	204,562	—	—	令和8年度	204,562					204,562
漏水修理等待機業務委託料	7,750	—	—	令和8年度	7,750					7,750
メールシーラー等保守委託料	514	—	—	令和8年度	514					514

令和8年度安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業予定開始貸借対照表
(令和8年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,829,329	
ロ 建物	3,212,232		
減価償却累計額	<u>△ 2,024,877</u>	1,187,355	
ハ 構築物	63,413,209		
減価償却累計額	<u>△ 35,994,196</u>	27,419,013	
ニ 機械及び装置	13,528,253		
減価償却累計額	<u>△ 9,059,541</u>	4,468,712	
ホ 車両運搬具	68,699		
減価償却累計額	<u>△ 58,507</u>	10,192	
ヘ 船舶	1,045		
減価償却累計額	<u>△ 993</u>	52	
ト 工具、器具及び備品	535,872		
減価償却累計額	<u>△ 267,466</u>	268,406	
チ 建設仮勘定		<u>416,277</u>	
有形固定資産 合計			<u>35,599,336</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		990	
ロ 施設利用権		5,492	
ハ ダム利用権		1,717	
ニ 電話加入権		1,804	
ホ ソフトウェア		<u>33,899</u>	
無形固定資産 合計			<u>43,902</u>

(3) 投資その他の資産

イ その他投資	111		
減価償却累計額	<u>0</u>	111	
投資その他の資産 合計			<u>111</u>

固定資産 合計			35,643,349
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,905,192
(2) 未収金	382,072		
貸倒引当金	<u>△ 9,835</u>		372,237
(3) 貯蔵品			90,978
(4) 前払金			<u>29,480</u>
流動資産 合計			<u>4,397,887</u>
資産 合計			<u><u>40,041,236</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			7,561,562
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	115,876		
ロ 修繕引当金	<u>327,976</u>		
引当金 合計			<u>443,852</u>
固定負債 合計			8,005,414
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>658,336</u>		
企業債 合計			658,336
(2) 未払金			1,381,794
(3) 前受金			14,493
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,400		
ロ 賞与引当金	<u>46,410</u>		
引当金 合計			56,810
(5) その他流動負債			<u>4,603</u>
流動負債 合計			2,116,036

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		19,875,200	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,155,439</u>	
繰延収益 合計			<u>7,719,761</u>
負債 合計			<u>17,841,211</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>20,047,182</u>	
資本金 合計			20,047,182
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31,445		
ロ 国庫補助金	129,229		
ハ 県補助金	50,725		
ニ 工事負担金	485,529		
ホ 開発負担金	288		
ヘ 消火栓設置負担金	3,738		
ト 加入者負担金	6,706		
チ その他資本剰余金	<u>5,463</u>		
資本剰余金 合計		713,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	187,202		
ロ 利益積立金	807,405		
ハ 建設改良積立金	182,985		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>262,128</u>		
利益剰余金 合計		<u>1,439,720</u>	
剰余金 合計			<u>2,152,843</u>
資本 合計			<u>22,200,025</u>
負債資本 合計			<u>40,041,236</u>

令和8年度安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,829,329	
ロ 建物	3,212,231		
減価償却累計額	<u>△ 2,077,346</u>	1,134,885	
ハ 構築物	67,883,017		
減価償却累計額	<u>△ 36,832,485</u>	31,050,532	
ニ 機械及び装置	13,622,409		
減価償却累計額	<u>△ 9,391,776</u>	4,230,633	
ホ 車両運搬具	71,283		
減価償却累計額	<u>△ 57,882</u>	13,401	
ヘ 船舶	1,045		
減価償却累計額	<u>△ 993</u>	52	
ト 工具、器具及び備品	666,720		
減価償却累計額	<u>△ 324,446</u>	342,274	
チ 建設仮勘定		<u>771,296</u>	
有形固定資産 合計			<u>39,372,402</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		855	
ロ 施設利用権		5,291	
ハ ダム利用権		1,488	
ニ 電話加入権		1,804	
ホ ソフトウェア		<u>22,996</u>	
無形固定資産 合計			<u>32,434</u>

(3) 投資その他の資産

イ その他投資	112		
減価償却累計額	<u>0</u>	112	
投資その他の資産 合計			<u>112</u>

固定資産 合計			39,404,948
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,490,646	
(2) 未収金	699,829		
貸倒引当金	<u>△ 6,493</u>	693,336	
(3) 貯蔵品		101,409	
(4) 前払金		<u>29,480</u>	
流動資産 合計			<u>5,314,871</u>
資産 合計			<u><u>44,719,819</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,435,509	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	117,767		
ロ 修繕引当金	<u>327,976</u>		
引当金 合計		<u>445,743</u>	
固定負債 合計			10,881,252
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>666,608</u>		
企業債 合計		666,608	
(2) 未払金		1,631,328	
(3) 前受金		14,493	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	11,393		
ロ 賞与引当金	<u>44,786</u>		
引当金 合計		56,179	
(5) その他流動負債		<u>4,613</u>	
流動負債 合計			2,373,221

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,987,995	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 12,512,791</u>	
繰延収益 合計			<u>9,475,204</u>
負債 合計			<u>22,729,677</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>20,057,071</u>	
資本金 合計			20,057,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31,445		
ロ 国庫補助金	129,229		
ハ 県補助金	50,725		
ニ 工事負担金	485,529		
ホ 開発負担金	288		
ヘ 消火栓設置負担金	3,738		
ト 加入者負担金	6,706		
チ その他資本剰余金	<u>5,463</u>		
資本剰余金 合計		713,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	253,596		
ロ 利益積立金	777,905		
ハ 建設改良積立金	259,267		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>△ 70,820</u>		
利益剰余金 合計		<u>1,219,948</u>	
剰余金 合計			<u>1,933,071</u>
資本 合計			<u>21,990,142</u>
負債資本 合計			<u><u>44,719,819</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

・主な耐用年数

建物	4～65年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権：	20年
施設利用権：	65年
ダム利用権：	55年
電話加入権：	償却なし
ソフトウェア：	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- (5) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計は、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町を給水区域としている。

料金体系は旧水道事業と同様とし、鴨川市、鋸南町、南房総市及び館山市と南房総市の一部の水道を管轄する三芳水道企業団では料金体系が異なることから、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
鴨川市セグメント	水道事業の設置等に関する条例（令和8年安房郡市広域市町村圏事務組合条例第6号。以下「設置条例」という。）別表に定める鴨川市の区域に水道水を供給する業務
鋸南町セグメント	設置条例別表に定める鋸南町の区域に水道水を供給する業務
南房総市及び三芳水道企業団セグメント	設置条例別表に定める館山市及び南房総市の区域に水道水を供給する業務

3. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得、又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得した又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和 8 年 度

収 入 及 び 支 出 の 見 積 基 礎

収入及び支出の見積基礎

収益的収入

款 項	目	当年度予定額	節	金額	説明
		(千円)		(千円)	
1	水道事業収益	5,384,720			
	1 営業収益	4,119,188			
	1 給水収益	4,081,030			
			水道料金	4,081,030	
	2 受託工事収益	958			
			受託工事収益	958	
	3 その他営業収益	37,200			
			材料売却収益	3	
			手数料	19,461	給水装置工事検査手数料 3,346千円 開栓手数料 15,090千円 指定給水装置工事事業者登録手数料 1,010千円 水道料金納入済証明手数料等 15千円
			関係市町負担金	10,392	消火栓修繕負担金
			その他負担金	4,367	ダム管理負担金
			雑収益	2,977	下水道検針委託料等
	2 営業外収益	1,265,529			
	1 給水申込納付金	76,301			
			給水申込納付金	76,301	
	2 受取利息及び配当金当金	6			
			受取利息及び配当金	6	
	3 関係市町補助金	718,000			
			関係市町補助金	718,000	
	4 その他補助金	1,798			
			その他補助金	1,798	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
	5 長期前受金戻入益	357,658			
			長期前受金戻入益	357,658	
	6 消費税及び地方消費税還付金	110,947			
			消費税及び地方消費税還付金	110,947	
	7 雑収益	819			
			その他雑収益	819	行政財産使用料等
	3 特別利益	3			
	1 過年度損益修正益	2			
			過年度損益修正益	2	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

収益的支出

款 項	目	当年度予定額	節	金額	説明
		(千円)		(千円)	
1	水道事業費用	5,553,572			
	1 営業費用	5,439,411			
	1 原水及び浄水費	2,584,558			
			給料	163,529	職員給料
			手当	124,225	職員手当 職員手当(会計年度任用職員) 108,506千円 職員手当(会計年度任用職員) 15,719千円
			賞与引当金繰入額	25,590	次年度6月賞与分
			報酬	92,854	
			法定福利費	81,145	職員法定福利費 68,212千円 職員法定福利費(会計年度任用職員) 12,933千円
			旅費	2,591	職員旅費 582千円 職員旅費(会計年度任用職員) 2,009千円
			備用品費	10,158	
			燃料費	1,131	非常用発電機用 928千円 作業用 199千円 船舶用 4千円
			光熱水費	1,451	電灯料等
			通信運搬費	9,670	電話通信料 1,510千円 その他通信運搬費 8,160千円
			委託料	286,943	事務機器等保守点検 薬品検査業務 用水供給管網解析業務 その他業務委託
			手数料	296	腸内細菌検査手数料, その他手数料等
			賃借料	12,953	事務機器等賃借料 544千円 その他賃借料 12,409千円
			修繕費	140,279	浄水処理施設修繕, 整備点検工事
			動力費	174,981	
			薬品費	199,728	浄水用薬品費
			材料費	5,742	施設修繕等材料費
			負担金	107	
			受水費	1,247,177	基本料金 904,134千円 従量料金 343,043千円
			工事請負費	2,244	
			補償金	1,635	
			保険料	128	
			雑費	1	
	2 配水及び給水費	639,288			
			給料	24,528	職員給料
			手当	19,289	職員手当 17,145千円 職員手当(会計年度任用職員) 2,144千円
			賞与引当金繰入額	3,839	次年度6月賞与分
			報酬	5,476	

		法定福利費	10,979	職員法定福利費	10,232千円
				職員法定福利費（会計年度任用職員）	747千円
		旅費	230	職員旅費	88千円
				職員旅費（会計年度任用職員）	142千円
		備用品費	2,816		
		燃料費	72	非常用発電機用	9千円
				作業用	63千円
		光熱水費	1,217		
		印刷製本費	93		
		通信運搬費	2,350	電話通信料	168千円
				郵送料	369千円
				その他通信運搬費	1,813千円
		委託料	140,334	事務機器保守点検	
				その他業務委託	
		手数料	11		
		賃借料	7,286	システム賃借料	
				その他賃借料	
		修繕費	311,878	量水器修繕費	
				その他修繕費	
		路面復旧費	43,142		
		動力費	32,422	加圧所等電力料等	
		材料費	33,270	配水管等修繕用材料費	
		負担金	47		
		補償金	1		
		保険料	8		
3	受託工事費	201			
				路面復旧費	100
				材料費	100
				工事請負費	1
4	総係費	583,434			
				給料	61,332
				職員給料	
				手当	41,936
				職員手当	41,249千円
				職員手当（会計年度任用職員）	687千円
				賞与引当金繰入額	9,598
				次年度6月賞与分	
				報酬	2,294
				会計年度任用職員	
				水道事業運営委審議会委員	
				各種委員等	
				法定福利費	25,833
				職員法定福利費	25,583千円
				職員法定福利費（会計年度任用職員）	250千円
				旅費	266
				職員旅費	
				職員旅費（会計年度任用職員）	
				退職給付費	4,474
				被服費	7,072
				職員貸与被服費	
				備用品費	6,694
				燃料費	5,152
				車両用	

		印刷製本費	847	口座振替依頼書	96千円
				封筒	328千円
				水道料金納入書	305千円
				その他印刷製本費	118千円
		通信運搬費	14,917	郵便料	11,960千円
				電話料	2,583千円
				その他通信運搬費	374千円
		委託料	335,420	検針収納等業務	282,401千円
				事務機器保守点検	17,386千円
				職員等健康診断	837千円
				料金改定支援業務	34,551千円
				職員採用事務	146千円
				例規類集加除等	60千円
				その他委託料	39千円
		手数料	12,757	コンビニ収納手数料	5,086千円
				金融機関口座振替手数料	4,065千円
				金融機関口座振替データ伝送手数料	2,117千円
				金融機関等窓口業務手数料	750千円
				振込手数料	362千円
				車検代行手数料	273千円
				その他手数料	104千円
		賃借料	37,926	システム賃借料	30,833千円
				行政財産使用料	5,394千円
				事務機器賃借料	1,357千円
				有料道路・駐車場使用料	342千円
		修繕費	5,138	車両修繕料	
				事務機器修繕料	
		研修費	829		
		食糧費	13		
		交際費	95		
		補償金	1		
		保険料	6,972	日本水道協会保険	5,567千円
				車両保険	1,155千円
				その他保険	250千円
		負担金	396		
		公課費	485		
		貸倒引当金繰入額	2,964		
		雑費	23		
5	減価償却費	1,573,793			
				有形固定資産減価償却費	1,562,378
				無形固定資産減価償却費	11,415
6	資産減耗費	58,084			
				固定資産除却費	57,992
				たな卸資産減耗費	92

	7	その他営業費用	52			
				材料売却原価	51	
				雑支出	1	
	8	貸倒損失	1	貸倒損失	1	
2		営業外費用	100,859			
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	100,557			
				企業債利息	98,557	
				一時借入金利息	2,000	
	2	消費税及び地方消費税	1			
				消費税及び地方消費税	1	
	3	雑支出	301			
				その他雑支出	301	
3		特別損失	202			
	1	過年度損益修正損	202			
				過年度損益修正損	202	
4		予備費	13,100			
	1	予備費	13,100			
				予備費	13,100	

資本的收入

款 項	目	当年度予定額	節	金額	説明
		(千円)		(千円)	
1	資本的收入	5,745,393			
	1 企業債	3,541,149			
	1 企業債	3,541,149	企業債	3,541,149	
	2 負担金	83,275			
	1 負担金	83,275	工事負担金	484	
			消火栓設置負担金	82,791	
	3 補助金	2,120,969			
	1 補助金	2,120,969	国庫補助金	1,338,832	
			県補助金	782,137	

資本の支出

款 項	目	当年度予定額	節	金額	説明
		(千円)		(千円)	
1	資本の支出	6,587,844			
	1 建設改良費	5,915,914			
	1 改良事業費	5,915,914	給料	36,805	職員給与
			手当	23,949	職員手当
			賞与引当金繰入額	5,761	
			法定福利費	15,354	
			旅費	134	
			備用品費	115	
			通信運搬費	23	電話料
			委託料	347,456	原浄水設備改良工事实施設計業務 配水池新設工事实施設計等業務 配水管布設替実施設計業務 水道料金システム導入業務 その他業務委託
			用地購入費	1	
			工事請負費	5,475,588	連絡管布設工事 取水・浄水・配水施設改良事業 老朽管・石綿管更新事業 消火栓設置工事
			機械購入費	1,340	
			量水器費	2,229	
			車両運搬具購入費	4,697	

			工具、器具及び備品購入費	2,461	
			雑費	1	
2	企業債償還金	658,930			
1	企業債償還金	658,930			
			企業債償還金	658,930	
3	予備費	13,000			
1	予備費	13,000			
			予備費	13,000	